

別紙様式第 17 号（第220条関係）（平18内府令49・一部改正、平19内府令61・旧別紙様式第36
号繰上・一部改正、平29内府令 6・令元内府令14・令 2 内府令75・一部改正）

（日本産業規格 A 4）

年 月 日

〇〇財務（支）局長 殿

届出者 住 所

氏 名

電話番号（ ） —

投資法人解散届出書

下記の事由に該当することとなりましたので、法第192条第 1 項の規定により
届け出ます。

記

1. 解散した投資法人の商号
2. 登録番号及び登録年月日
3. 該当事由発生年月日
4. 該当事由
5. 届出者と投資法人との関係

（記載上の注意）

1. 法第188条第 1 項の登録申請書又は法第191条第 1 項の規定による届出書に
旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載し
た当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、「氏名」に当該旧氏及
び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することがで
きる。
2. 「該当事由」は、法第192条第 1 項各号に掲げる事項のうち、該当する事由
を記載すること。